

■実績と見込み

サービス種別	単位	実績		実績見込み	計画値(見込み)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	人／月	29	30	32	30	30	30
	時間／月	629	521	501	550	600	650
重度訪問介護	人／月	0	0	0	1	1	1
	時間／月	0	0	0	25	25	25
同行援護	人／月	5	6	4	6	6	6
	時間／月	40	49	55	54	54	54
行動援護	人／月	1	1	1	2	2	2
	時間／月	13	5	12	20	20	20
重度障害者等包括支援	人／月	0	0	0	0	0	0
	時間／月	0	0	0	0	0	0

※実績見込みは令和5年4月から12月の実績から算出

確保方策について

訪問系サービスは、コロナ禍からのニーズの回復や、障がいのある人やその介助者の高齢化や人口増加の影響もあり、需要が増えることが予想されます。自立支援協議会などにより、事業者相互の連携を支援し、情報の共有や現場のニーズの集約が求められます。

また、サービス供給量の拡大を図るためには、人材の確保や育成が必要となります。実際に所定の研修の課程を修了する必要があるため、また、研修により従事する者の知識や技能の向上が期待できるため、県等が開催する養成に関する研修などへの積極的な参加を促します。

また、保育事業にて行っている「大津町保育体制強化事業補助金交付」等も参考に、本町独自の補助金の支給等含め、支援を検討します。

さらに、必要に応じて介護保険と障害福祉のサービスを1つの事業所で提供できる「共生型サービス」の参入を働きかけます。

■実績と見込み

サービス種別	単位	実績		実績見込み	計画値(見込み)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護	人／月	80	84	85	86	87	88
	人日／月	1,482	1,577	1,728	1,720	1,740	1,760
自立訓練(機能訓練)	人／月	1	3	0	5	5	5
	人日／月	6	13	0	25	25	25
自立訓練(生活訓練)	人／月	9	7	5	8	8	8
	人日／月	107	78	68	120	120	120
就労移行支援	人／月	14	15	9	17	18	19
	人日／月	202	170	152	204	216	228
就労継続支援(A型)	人／月	59	58	47	64	67	70
	人日／月	969	986	971	1,088	1,139	1,190
就労継続支援(B型)	人／月	88	92	83	92	101	111
	人日／月	1,366	1,450	1,517	1,656	1,818	1,998
就労定着支援	人／月	7	8	4	10	15	20
就労選択支援	人／月	-	-	-	0	10	10
	人日／月	-	-	-	0	50	50
療養介護	人／月	10	11	11	13	14	15
短期入所(福祉型)	人／月	22	22	15	25	25	25
	人日／月	51	40	73	150	150	150
短期入所(医療型)	人／月	0	2	2	3	3	3
	人日／月	0	21	11	45	45	45

※実績見込みは令和5年4月から12月の実績から算出

確保方策について

自立訓練（機能訓練・生活訓練）は、アンケート結果でも利用意向が高く、需要に応じたサービスを提供するため、事業所とも連携しサービスの提供拡大を図ります。

就労系サービスについては、コロナ禍でも利用が落ちこまず、長年増加傾向が続いており、今後も利用が増えることが予想されます。一般就労の促進にむけても、自立支援協議会やハローワークなど関係機関と連携し、企業等に対して、障がい者雇用の理解促進、職場定着支援等の働きかけを行います。また、事業所への優先発注や業務委託を通じて、事業所の受注の機会を拡大し、賃金等向上を支援し、安定した事業運営を図ります。

短期入所については、コロナ禍の影響もあり、近年利用が減少傾向にありましたが、アンケート結果では緊急時の預かり先やレスパイトケアとしての利用意向も高く、需要の回復や増加も見込まれるため、事業所と連携し、受け入れ体制の確保を図ります。

(3) 居住系サービス・施設系サービス

居住系サービスとは、主に夜間において、施設や共同生活を行う住居で、必要な援助を提供するサービスをいいます。なお、平日の日中においては、通所により日中活動系サービスなどを利用します。

■事業の概要

サービス種別	事業の概要
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問や随時の対応により必要な支援を行います。
共同生活援助 (グループホーム)	主として夜間において、共同生活を営むべき住居にて相談、その他の日常生活上の援助を行います。
施設入所支援	主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、その他の必要な日常生活上の支援を行います。

■実績と見込み

サービス種別	単位	実績		実績 見込み	計画値(見込み)		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
自立生活援助	人／月	3	3	1	5	6	7
共同生活援助 (グループホーム)	人／月	39	43	41	50	54	58
施設入所支援	人／月	41	42	42	42	42	42

※実績見込みは令和5年4月から12月の実績から算出

確保方策について

自立生活援助や共同生活援助（グループホーム）は、地域移行への支援策や親亡き後の生活の場として、重要な事業であり、熊本県障がい者福祉施設整備費補助金等の情報提供を行い、参入を促進します。

なお、施設入所支援は、前述の通り、退去者が出てもすぐに次の入所者が決定する状況のため、見込みのとおり現状維持とします。

(4) 計画相談支援・地域相談支援

相談支援とは、障がい者等、障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う方からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、サービス提供事業者等との連絡調整等を行うほか、サービス等利用計画の作成や地域移行支援、地域定着支援等を行うものです。

■事業の概要

サービス種別	事業の概要
計画相談支援(サービス等利用計画作成)	障害福祉サービスの支給決定を受けた障がいのある人で、計画的な支援を必要とする人に対し、指定相談支援事業者から「指定相談支援」(サービス等利用計画の作成、障害福祉サービス事業者等との連絡調整、契約援助、モニタリング等)を行います。
地域移行支援	入所施設や病院に長期入所している障がいのある人等が、地域での生活に移行するための準備に必要な支援を行います。
地域定着支援	居宅でひとり暮らしをしている障がいのある人等で、夜間等も含む緊急時における連絡・相談等の必要な支援を行います。

■実績と見込み

サービス種別	単位	実績		実績見込み	計画値(見込み)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画相談支援	人/月	62	64	76	84	92	100
地域移行支援	人/月	0	0	0	1	1	1
地域定着支援	人/月	0	0	0	0	0	0

※実績見込みは令和5年4月から12月の実績から算出

確保方策について

計画相談支援は障害福祉サービスの利用につながる、入り口となる支援であり、ニーズに応じた供給体制の充実が求められます。

障がい者基幹相談支援センターを中心に、各事業所が適切なサービス等利用計画が作成できるよう、連携強化や助言を行うとともに、相談支援事業所との連携を促進し、情報の共有・検討を行い、相談支援に携わる人材の専門性を高めるとともに、困難事例の対応などを通じて地域の課題の集約などを図り、充実した相談支援体制を構築します。

また、地域移行支援・地域定着支援においては、障がい者基幹相談支援センターにて、地域移行に向けた普及啓発に取り組むとともに、事業所等と連携し、地域生活を支えるための体制の充実に努めます。

3 障害児福祉サービスの見込み量と確保方策

(1) 障害児通所支援・障害児相談支援

■事業の概要

サービス名	内容
児童発達支援	小学校就学前の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。
医療型児童発達支援	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練または医療的管理下での支援が必要であると認められた未就学の児童に、児童発達支援及び治療を行います。
放課後等デイサービス	学校(小学校から高等学校まで)に通学中の障がい児に、放課後や夏休み等の長期休暇中、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他の必要な支援を行います。
保育所等訪問支援	保育所や幼稚園などを利用中または、今後利用を予定している障がい児に、集団生活に適応するための専門的な支援を行います。
居宅訪問型児童発達支援	外出が著しく困難な障がい児に対し、居宅を訪問して児童発達支援の提供を行います。
障害児相談支援	児童福祉法の障害児相談支援の対象者に、障害児支援利用計画を作成し、支給決定後のサービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとの計画の見直し(モニタリング)を行います。

■実績と見込み

サービス種別	単位	実績		実績見込み	計画値(見込み)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	人/月	103	107	95	105	110	115
	人日/月	805	853	883	1,050	1,100	1,150
医療型児童発達支援	人/月	0	0	0	1	1	1
	人日/月	0	0	0	5	5	5
放課後等デイサービス	人/月	231	248	242	252	262	272
	人日/月	1,914	2,288	2,375	2,520	2,620	2,720
保育所等訪問支援	人/月	9	28	34	29	38	49
	人日/月	28	61	23	58	76	98
居宅訪問型児童発達支援	人/月	1	2	1	5	5	5
	人日/月	3	6	3	15	15	15
障害児相談支援	人/月	92	104	110	120	130	140

※実績見込みは令和5年4月から12月の実績から算出

■実績と見込み

サービス名	単位	実績		実績 見込み	見込み		
		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施の有無	-	-	-	-	-	-
相談支援事業（※）	箇所	0	1	1	1	1	1
基幹相談支援センター等機能強化事業	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	人／年	1	0	0	1	1	1
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	-	-	0	-	-	-
意思疎通支援事業							
手話通訳者派遣事業	101	86	68	105	110	115	115
要約筆記者派遣事業	0	0	0	1	1	1	1
手話通訳者設置事業	1	1	1	1	1	1	1
日常生活用具給付等事業							
介護・訓練支援用具	1	2	2	5	5	5	5
自立生活支援用具	8	0	4	10	10	10	10
在宅療養等支援用具	6	2	0	10	10	10	10
情報・意思疎通支援用具	7	7	2	10	10	10	10
排泄管理支援用具	295	303	404	444	487	535	535
住宅改修費補助	0	0	0	1	1	1	1
手話奉仕員養成研修事業※養成講習修了人数	人／年	0	3	4	5	5	5
移動支援事業	時間／年	866	934	978	1,057	1,143	1,236
	人／年	74	68	72	75	78	82
地域活動支援センター機能強化事業	箇所	1	1	1	1	1	1
	人／年	10	10	10	15	15	15

※実績見込みは令和5年4月から12月の実績から算出

確保方策について

必要としている人に支援が届くよう、利用の実績、人口増加を踏まえ、各事業の充実を図るとともに、広く住民への制度周知を進めていきます。中でも、移動支援事業の需要は、今後もさらに増加することが見込まれており、余暇活動等や社会参加、外出機会の提供のためにも、供給体制の充実に努めます。

また、日常生活に使用する用具が滞りなく支給できるよう、提供事業者と町が連携し適切な支給に努めます。